

イラク復興支援 JICAの取組と今後の展望



2010年6月14日
国際協力機構(JICA)
中東・欧州部

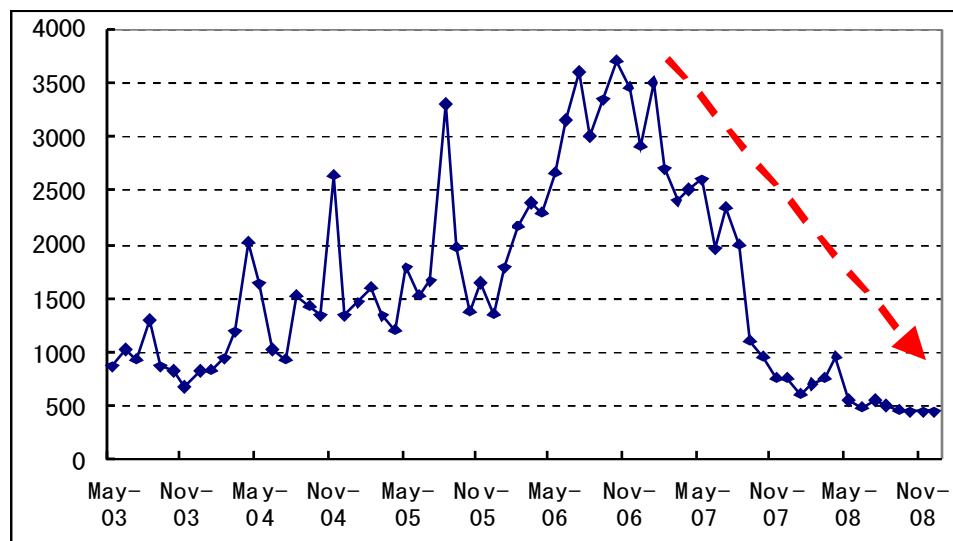
お伝えしたいこと

- I．現状： イラクの政治・経済・治安状況
- II．課題： 自立発展のボトルネック
- III．対応： 日本政府・JICAの復興開発支援
の取組と進捗状況
- IV．展望： (1) 依然膨大な復興需要
(2) 投資環境整備・民間資金の
「呼び水」としての公的支援

I. 現状： イラクの政治・経済・治安状況

الله أكبر

- (1) **政治**： 2010年3月7日の国民議会総選挙後、新政権樹立に向けた連立工作が加速。6月1日に選挙結果が確定。アラウィ元首相率いる「イラーキーヤ」が第一党。マリキ現首相率いる「法治国家連合」、スンニ派、クルド連合の動向注視。
- (2) **経済・財政**： 世界第三位の原油確認埋蔵量(1,150億バレル、サウジ、イランに次ぐ)。GDPの6割以上、国家歳入の9割以上を石油セクターに依存、石油価格の乱高下に経済・財政は大きく影響を受ける。今年度の予算規模は717億ドル(1バレル当たりUS\$ 62.5前提。現在の油価は70ドル代で推移。
- (3) **治安**： 中期的には改善傾向。特に2007年後半から大幅に改善。スンニ派自警団「覚醒会議」等の活動によるアルカイダ封じ込め、警察・軍等の治安部隊の増強(約50万人)が奏功。今後の米軍撤退による影響を要注視(2010年8月末迄に戦闘部隊撤退、5万人に。2011年末までに完全撤退。)



イラク治安関連指標：
月毎の被害状況(民間人犠牲者数)

出所:「Iraq Index, February 19, 2009, BROOKINGS」を参考に、作成

Ⅱ. 課題： 自立発展のボトルネック

1. 膨大なインフラ需要に加え、依然として以下の要因が自立発展を阻害

(1) Political Risk / Security Risk/ Commercial Risk

- ・流動的な政治状況 (Political Risk) と不安定な治安情勢 (Security Risk)
- ・長い経済制裁等に起因し、国際的な商慣習から隔離されてきた (Commercial Risk) : 国際決済システム (L/C等)、調達・入札システムの未整備等

(2) 政府機能のCapacity不足

- ・湾岸戦争後の経済制裁による政府人材の能力低下
- ・イラク戦争後の政府人材の流出等 (殺害・誘拐含)

2. JICAの支援の意義

(1) 人々の生活安定と向上への貢献

戦乱後の苦境下にあるイラク人の生活環境改善

(2) 投資環境整備と需要の創造

自立発展に不可欠な民間資金の「呼び水」効果としての資金協力

(3) 二国間関係強化への寄与

日本の経験の共有と両国間の信頼関係の深化

Ⅲ. 対応： 日本政府・JICAの復興開発支援の取組と進捗状況

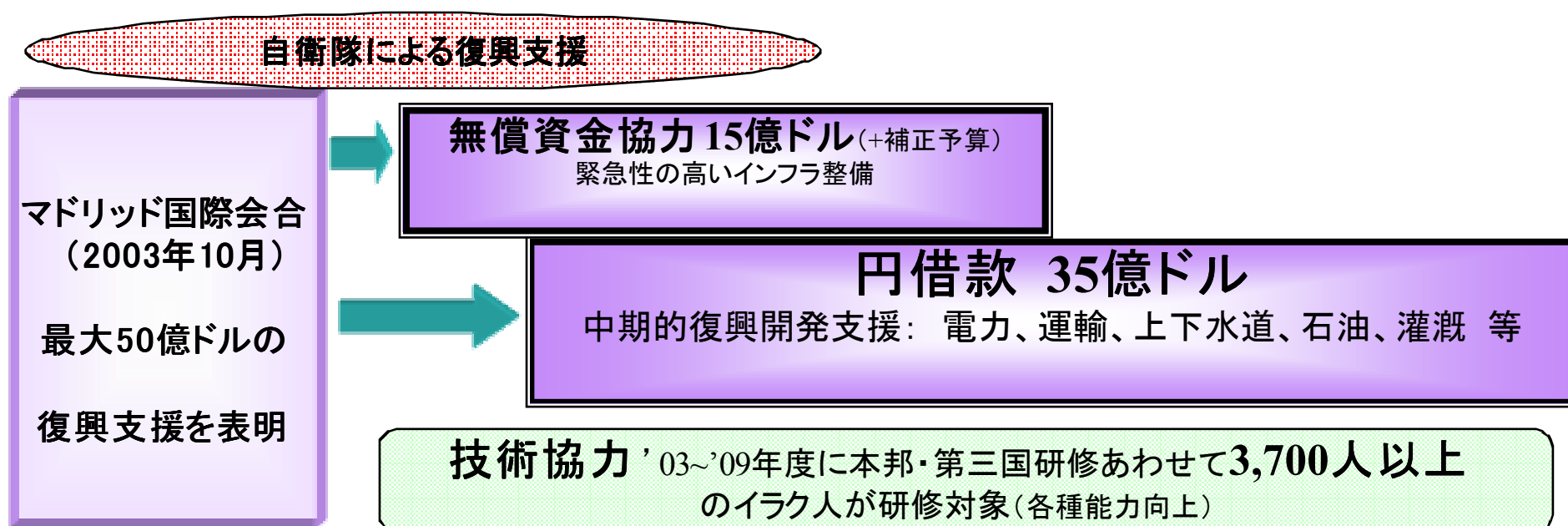
1. 日本政府の国際公約

2003年10月、スペイン・マドリッドでのイラク復興開発国際会合にて、50億ドルの資金供与を表明。
米国の約200億ドルに次ぐ支援規模。

- (1) 無償資金協力： 15億ドル (緊急復興支援)
- (2) 円借款： 最大35億ドル (中期的復興開発支援)

2. 支援実績 (2003年度～2009年度)

- (1) 無償資金協力： 約1,755億円 of 供与実績。ほぼ完了。
- (2) 技術協力： 計3,700人以上 of イラク人を対象に、本邦研修・第三国研修を通じて各種能力向上。
- (3) 円借款： 約3,646億円 (約32.8億ドル、15件) of 供与実績。実施本格化。
- (4) 自衛隊： 陸上自衛隊 (ムサンナ県サマーワ、～06年7月)、航空自衛隊 (～08年12月)



Ⅲ. 対応： 日本政府・JICAの復興開発支援の取組と進捗状況

1. 円借款

(1) 承諾実績： **15事業、3,646億円**
(32.8億ドル)

(2) 進捗状況

①コンサルティング・サービス
(設計・入札図書作成・施工監理)：
11事業で契約締結済
(うち日系コンサルタント8件)

②本体(土木工事・資機材調達)：
4事業で契約締結済
(うち日本企業落札2件)

(3) 今後の展望

今年度から来年度にかけて
「原油輸出施設復旧事業」等、
大規模本体入札開始予定



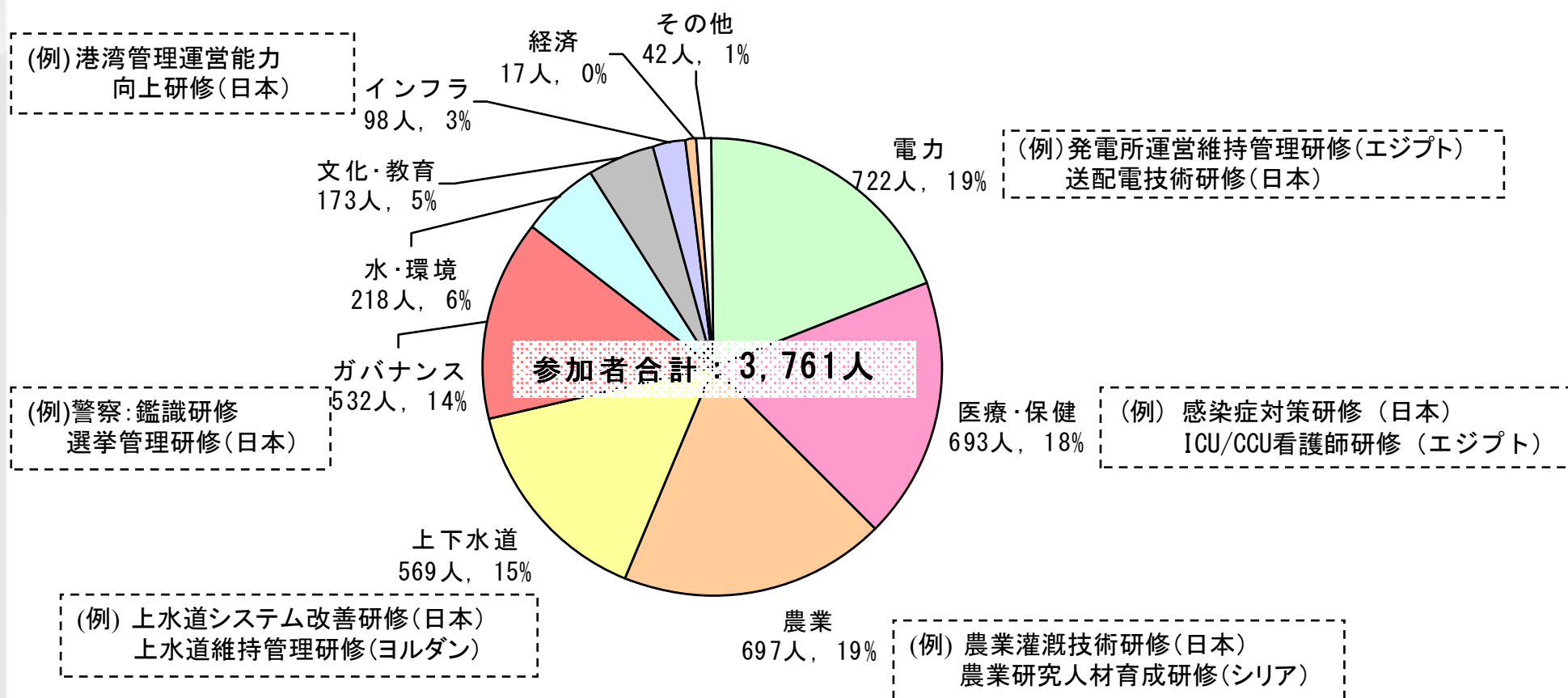
Ⅲ. 対応： 日本政府・JICAの復興開発支援の取組と進捗状況

2. 技術協力

本邦および第三国での研修： 2003-2009年度に**3,700人以上のイラク人が参加**

イラク向け研修の内訳

(2009年3月末時点)



Ⅲ. 対応： 日本政府・JICAの復興開発支援の取組と進捗状況

＜実施促進のための方策＞

1. 現地ベースの体制強化

- (1) エルビル： 2009年3月より日本人3名派遣。現状4名体制。
- (2) バグダッド①： 2009年4月より日本大使館に1名出向
- (3) バグダッド②： Red Zoneに現地職員の連絡事務所を維持

2. 事業サイト訪問機会の増加【写真参照】

- (1) 南部バスラ方面の円借款事業サイト訪問(2009年2月、4月、11月)
- (2) 日本大使館、多国籍軍等の全面的協力。民間企業関係者の同行。

⇒イラク側関係者との直接対話が常時可能に。関係の深化と対応の迅速化。



ODAモニタリング会合
(3ヶ月に一度
バグダッドで開催)



石油省での会議
(バグダッド(Red Zone))



バスラ・オイル・ターミナル
(原油出荷施設)訪問
(2009年4月、11月)



バスラ製油所での協議

Ⅲ. 対応： 日本政府・JICAの復興開発支援の取組と進捗状況

＜実施促進のための方策＞

3. イラク政府機関のキャパシティ補完・向上

- (1) 円借款事業の実施を通じた調達・支出管理能力向上 (learning by doing)
国際基準の入札書類作成補助／国連(UNDP)と連携したモニタリング
- (2) 国際決済： 政府借入である円借款を介したリスク回避
- (3) 技術協力(研修)を通じた各種能力(マネジメント・エンジニアリング等)向上
⇒イラク政府の自立的発展を促す国際的商慣習の普及・浸透、
Commercial Risk軽減

4. 受注機会の拡充

- (1) 案件形成： 協力準備調査等の有効活用
- (2) 円借款事業の受注機会： コンサルタント、本体部分ともに実績増加中
⇒70～80年代の実績をもとに、日系企業・日本製品への期待大

円借款による支援事例：原油輸出施設復旧事業

- バスラ・オイル・ターミナル (ABOT: Al-Basrah Oil Terminal)
ファオ沖合50km、ウムム・カスル南港から片道2時間30分
全長1km、幅80m (タンカー4隻乗付可能)
- 内陸部の原油貯蔵出荷施設と沖合の海上出荷ターミナルを結ぶパイプラインの新設、海上出荷設備の設置を支援
- 原油供給能力160万バレル/日 (現在のイラク原油輸出能力の80%)
⇒ 円借款で160万バレル/日増加 (OPECの一日当たり原油輸出量の約6.6%)



技術協力による支援事例：港湾管理運営能力向上研修

- 日本国内（横浜港等）における研修（2006年度～2009年度）
- 円借款事業「港湾セクター復興事業」に併せ、ウナム・カスル港港湾公社関係者を対象とした港湾の運営・維持管理に関する研修を実施することで、効果増大



IV. 展望

1. 依然膨大な復興需要

- (1) イラク戦争後の治安回復の遅れなどが影響し、復興開発が遅延。依然として一日の約半分が停電・断水になるなど、人々の生活は厳しい。
- (2) 各種経済活動を持続的に発展させるためにも、電力、水、運輸等の基盤インフラの整備は急務。石油・ガス開発にも電力・水の供給能力向上が不可欠であり、包括的な復興開発を進める上で、円借款を通じたインフラ整備のニーズは膨大。

2. 投資環境整備・民間資金の「呼び水」としての公的支援

(1) 過剰供給の受け皿・民間資金の「呼び水」効果

- ① リーマン・ショック後にドバイを中心とした湾岸地域でのバブルが崩壊し、同地域の投資需要が低下。
- ② 国際的な供給過剰の中、同供給の受け皿としてイラクの収益性の比較的高いインフラ投資は有望。円借款を通じた投資環境整備（基礎インフラ整備等）は民間投資の「呼び水」となり得る。

(2) 本邦企業の投資環境拡充

- ① 石油・ガス分野を中心に、イラクを有望な投資対象とみなす本邦企業は多数あるが、イラクの政府部門の能力と各種リスク、特にCommercial Risk（入札や国際決済等における課題）がボトルネック。円借款による資金の裏付けと技術協力を通じた人材育成・制度改善で同ボトルネックを軽減する効果は大きい。
- ② STEP案件等の形成は、石油・ガス分野等での商業機会創造のインセンティブとなり得る。